

令和5年度 第2回

稲沢市国民健康保険運営協議会資料

市民福祉部国保年金課

資料目次

1	出産時における国民健康保険税（均等割・所得割）の軽減について	1 頁
2	令和4年度国民健康保険の事業状況について	
	（1）令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況	2 頁
	（2）令和4年度国民健康保険税の収納状況	3 頁
	（3）令和4年度医療費等の動向	4 頁
	（4）新型コロナウイルス感染症に対する対応策について	5 頁
3	令和4年度保健事業の実施状況について	
	（1）特定健康診査・特定保健指導の実施状況	8 頁
	（2）データヘルス計画に基づく保健事業実施状況	8 頁

1 出産時における国民健康保険税（均等割・所得割）の軽減について

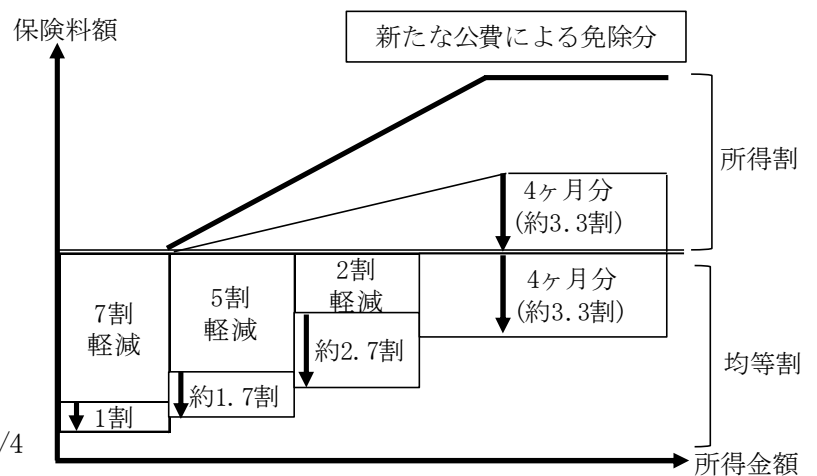
1 現状及び見直しの趣旨

- 国民健康保険税は、応益割（世帯員数に応じてかかる「均等割」及び各世帯にかかる「平等割」と応能割（所得に保険税率をかける「所得割」及び固定資産の額に応じてかかる「資産割」）があり、現在、「所得割」、「均等割」、「平等割」を合算して税額を算出している。
- このうち「均等割」は、世帯員全員にかかるため、人数が増えるほど税額が増え、国民健康保険の負担が重く感じる要因のひとつとなっている。
- 今回、国は、子育て世帯の経済的負担の軽減及び次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4か月間）の保険税（均等割・所得割）を免除する制度を創設した。
※多胎妊娠の場合は6か月間の保険税を免除

2 免除措置

- 対象 稲沢市国民健康保険の出産被保険者
- 免除額 均等割及び所得割の10/10を免除（4か月分）
※多胎妊娠の場合は6か月分
- 例 2割軽減の方
均等割：従来分 2割軽減
産前産後分 約2.7割軽減
合計 約4.7割軽減
所得割：産前産後分 約3.3割軽減
- 負担割合 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
- 施行時期 令和6年1月

【軽減イメージ】



3 制度開始時の対象者

出産月	単/多	令和5年度					令和6年度					
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
11月	単胎	-	-	×	×	×	○	-	-	-	-	-
	多胎	×	×	×	×	×	○	-	-	-	-	-
12月	単胎	-	-	-	×	×	○	○	-	-	-	-
	多胎	-	×	×	×	×	○	○	-	-	-	-
1月	単胎	-	-	-	-	×	○	○	○	-	-	-
	多胎	-	-	×	×	×	○	○	○	-	-	-
2月	単胎	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-	-
	多胎	-	-	-	×	×	○	○	○	○	-	-
3月	単胎	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	-
	多胎	-	-	-	-	×	○	○	○	○	○	-
4月	単胎	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○
	多胎	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○

対象外 ← | → 対象内

4 影響額（見込み）

年度	件数（件）	免除額（円）			財源			備考
		所得割	均等割		国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	
令和5年度	10	119,958	73,604	193,562	96,000	48,000	49,562	1月～3月出産分
令和6年度	41	479,833	294,415	774,248	387,000	193,000	194,248	12か月分

2 令和4年度国民健康保険の事業状況について

(1) 令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

【歳入】

	令和3年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	対前年度比 ②÷①
国民健康保険税	2,637,025,135円	2,619,075,917円	99.3%
国庫支出金	3,772,000円	284,000円	7.5%
県支出金	8,831,397,902円	8,471,201,205円	95.9%
繰入金	913,346,622円	1,028,081,486円	112.6%
繰越金	268,578,776円	274,976,767円	102.4%
その他	52,713,855円	77,975,732円	147.9%
合 計	12,706,834,290円	12,471,595,107円	98.1%

<繰入金の内訳>

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度比
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	347,250,000円	344,780,455円	99.3%
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	207,843,842円	213,282,938円	102.6%
職員給与と費等繰入金	138,855,000円	148,410,000円	106.9%
出産育児一時金繰入金	22,400,000円	16,800,000円	75.0%
財政安定化支援事業繰入金	40,981,000円	40,126,000円	97.9%
福祉医療制度波及繰入金	47,478,780円	168,533,000円	355.0%
国民健康保険税減免措置繰入金	8,500,000円	7,666,000円	90.2%
保健事業費繰入金	40,038,000円	82,915,000円	207.1%
未就学児均等割保険税繰入金	0円	5,568,093円	皆増
国民健康保険事業基金繰入金	60,000,000円	0円	皆減

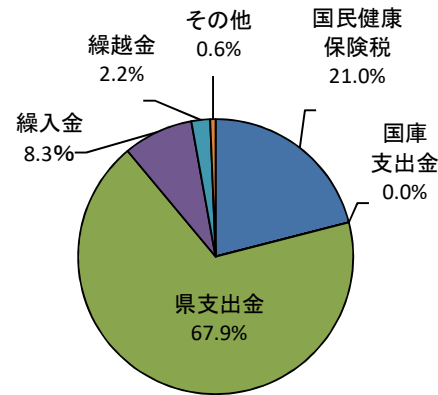
<国民健康保険事業基金の状況>

令和5年3月31日現在	512,869,783円
-------------	--------------

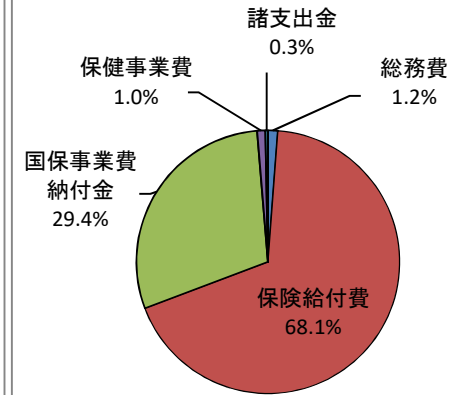
【歳出】

	令和3年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	対前年度比 ②÷①
総務費	135,709,722円	145,674,290円	107.3%
保険給付費	8,605,849,069円	8,352,989,854円	97.1%
国保事業費納付金	3,539,177,875円	3,604,457,384円	101.8%
保健事業費	125,122,349円	124,738,891円	99.7%
諸支出金	25,998,508円	39,670,516円	152.6%
合 計	12,431,857,523円	12,267,530,935円	98.7%
歳入歳出差引額	274,976,767円	204,064,172円	74.2%
単年度収支額	6,397,991円	△70,912,595円	-

令和4年度 歳入内訳



令和4年度 歳出内訳

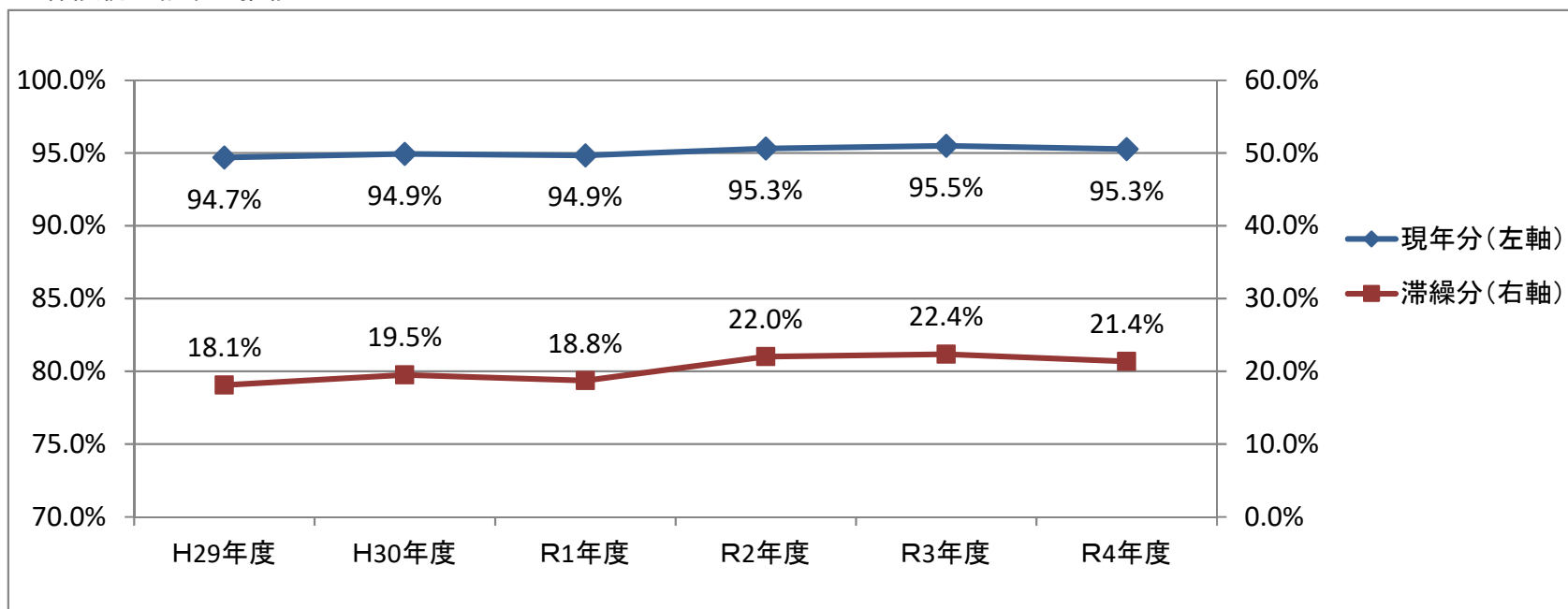


(2) 令和4年度国民健康保険税の収納状況

区 分	令和3年度					令和4年度					
	調定額		収納額		収納率 ①	調定額		収納額		収納率 ②	収納率 前年比 ②-① (ポイント)
	(円)	前年比	(円)	前年比		(円)	前年比	(円)	前年比		
国民健康保険税	3,192,863,065	95.6%	2,632,349,129	97.1%	82.4%	3,138,060,955	98.3%	2,613,919,087	99.3%	83.3%	0.9
現年課税分	2,622,827,500	97.3%	2,504,868,826	97.5%	95.5%	2,629,438,000	100.3%	2,505,219,397	100.0%	95.3%	△ 0.2
滞納繰越分	570,035,565	88.4%	127,480,303	89.7%	22.4%	508,622,955	89.2%	108,699,690	85.3%	21.4%	△ 1.0

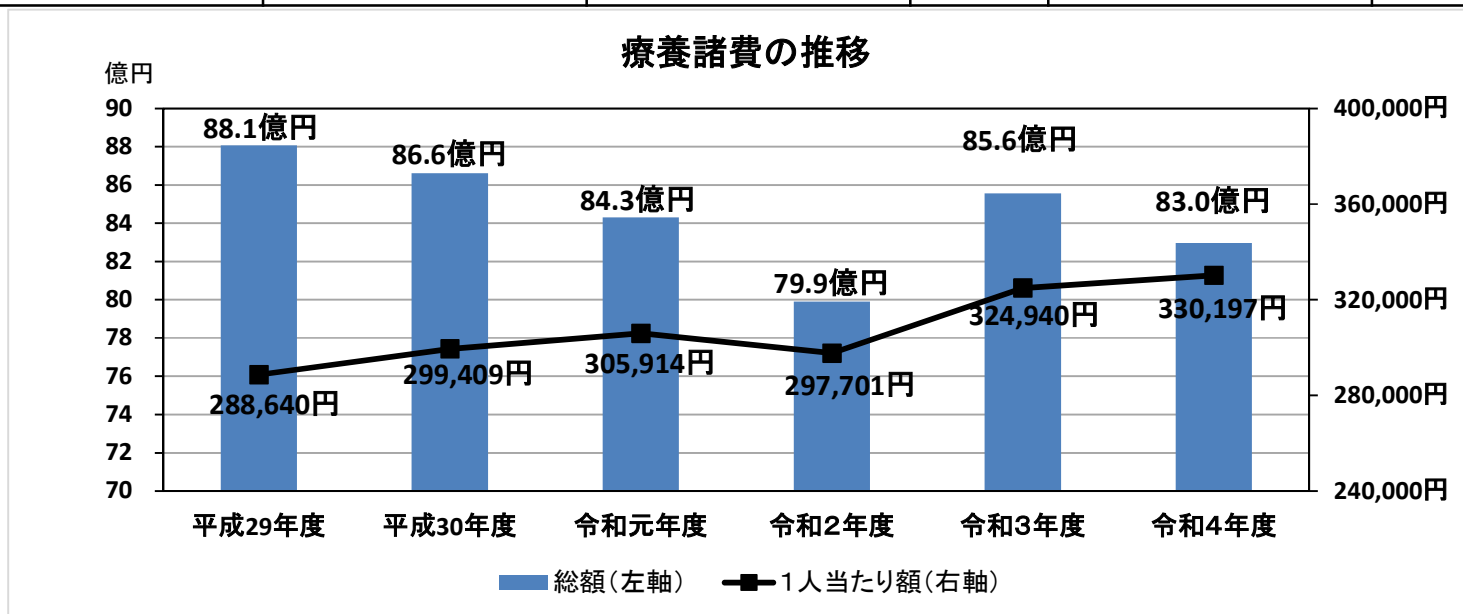
※収納額は、還付未済額を除く

保険税収納率の推移



(3) 令和4年度医療費等の動向

	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	(決算)	(決算)	伸び率	(決算)	伸び率
療養給付費	6,950,475,122円	7,428,906,396円	106.9%	7,242,152,071円	97.5%
療養費	82,678,651円	81,388,180円	98.4%	77,313,274円	95.0%
高額療養費	955,579,280円	1,044,612,397円	109.3%	976,539,882円	93.5%
高額介護合算療養費	655,449円	431,773円	65.9%	865,735円	200.5%
療養諸費 計	7,989,388,502円	8,555,338,746円	107.1%	8,296,870,962円	97.0%
出産育児一時金	27,656,000円	18,060,000円	65.3%	23,888,710円	132.3%
葬祭費	8,400,000円	9,350,000円	111.3%	8,300,000円	88.8%
傷病手当金	34,135円	412,447円	1,208.3%	1,645,443円	398.9%
合 計	8,025,478,637円	8,583,161,193円	106.9%	8,330,705,115円	97.1%
年平均世帯数	16,716世帯	16,613世帯	99.4%	16,168世帯	97.3%
年平均被保険者数	26,837人	26,329人	98.1%	25,127人	95.4%



(4) 新型コロナウイルス感染症に対する対応策について

(1) 国民健康保険被保険者に対する傷病手当金の支給について

① 制度の概要

ア 対象者

- ・給与の支払いを受けている方（被用者）
- ・新型コロナウイルス感染症に感染した方又は発熱等の症状があり感染が疑われる方
- ・上記理由により給与の全部又は一部を受けることができなかった方

イ 支給対象日数

労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日数

ウ 支給額

直近の継続した3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数

エ 適用期間

令和2年1月1日から令和5年5月7日の間で、療養のため労務に服することができない期間（ただし、入院が継続する場合等は最長1年6か月まで）

② 支給実績

<令和2年度> 1人 34,135円 (支給対象日数: 5.0日)

<令和3年度> 8人 412,447円 (平均支給対象日数: 8.8日)

<令和4年度> 66人 1,645,443円 (平均支給対象日数: 4.2日)

<令和5年度> 4人 117,720円 (支給対象日数: 5.0日)

※10月31日現在

(2) 国民健康保険税の減免について

① 制度の概要

ア 対象者及び減免額

・新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者（以下「世帯主等」）が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯 ⇒ 保険税額の全部免除

・新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯主等の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」）のいずれかの減少額が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上 等

⇒ 世帯主等の前年所得等に応じて 10分の2～10分の10

イ 対象保険税

・適用期間

令和3年度及び令和4年度の保険税のうち、令和4年4月1日から令和5年5月7日までの間の納期限のもの

② 減免実績

<平成31年度分> 62人 1,189,700円

<令和2年度分> 76人 14,443,300円

<令和3年度分> 23人 4,075,300円

<令和4年度分> 7人 1,447,500円

計 21,155,800円

－参考資料 1－

■被保険者数の推移（各年度末時点）

年度	被保険者数			(再掲) 70歳以上				
	一般	退職	総数	一般			現役並み 3割負担	70歳以上 計
				1割負担	2割負担	計		
平成30年度	27,951人	36人	27,987人	10人	6,510人	6,520人	618人	7,138人
令和元年度	26,952人	0人	26,952人	0人	6,781人	6,781人	664人	7,445人
令和2年度	26,532人	0人	26,532人	0人	7,231人	7,231人	661人	7,892人
令和3年度	25,578人	0人	25,578人	0人	7,043人	7,043人	679人	7,722人
令和4年度	23,957人	0人	23,957人	0人	6,359人	6,359人	657人	7,016人

■年度別国民健康保険税率・税額一覧

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分				合計			
	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和元年度	6.20	24,600	18,000	610,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	160,000	10.30	42,600	29,400	960,000
令和2年度	6.20	24,600	18,000	630,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	170,000	10.30	42,600	29,400	990,000
令和3年度	6.20	24,600	18,000	630,000	2.20	8,400	6,600	190,000	1.90	9,600	4,800	170,000	10.30	42,600	29,400	990,000
令和4年度	6.50	24,800	18,200	650,000	2.40	8,600	6,800	200,000	2.20	9,800	5,200	170,000	11.10	43,200	30,200	1,020,000
令和5年度	6.50	24,800	18,200	650,000	2.40	8,600	6,800	220,000	2.20	9,800	5,200	170,000	11.10	43,200	30,200	1,040,000

■一部負担金の割合

義務教育就学前	2割	
義務教育就学から70歳未満	3割	
70歳から74歳まで	一般	2割 ※現役並み所得者を除く
	現役並み所得者	3割 70歳から74歳までの国民健康保険被保険者（以下「判定対象者」という。）のうち、市民税の課税所得が145万円以上の方が1人以上いる世帯 ただし、以下の条件のいずれかを満たす場合は2割 (1) 次の①又は②の条件に該当する場合 ①判定対象者の収入額の合計が次の場合 ○判定対象者が1人の場合：383万円未満 ○判定対象者が2人の場合：520万円未満 ②国保から後期高齢者医療制度へ移行した方（以下「旧国保被保険者」という。）がいる世帯の場合 ○収入が383万円以上で、世帯にいる旧国保被保険者を含めた収入が520万円未満 (2) 判定対象者の基礎控除後の所得の合計額が210万円以下の場合

— 参考資料 2 —

■ 国民健康保険税収納率の推移

(還付未済額は除く)

区分	現年課税分			滞納繰越分			合 計		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率
平成29年度	2,917,423,600	2,762,561,920	94.7%	847,391,236	153,578,149	18.1%	3,764,814,836	2,916,140,069	77.5%
平成30年度	2,885,234,300	2,739,322,749	94.9%	777,783,122	151,993,627	19.5%	3,663,017,422	2,891,316,376	78.9%
令和元年度	2,781,723,000	2,638,524,925	94.9%	699,824,246	131,263,408	18.8%	3,481,547,246	2,769,788,333	79.6%
令和2年度	2,694,851,800	2,568,534,815	95.3%	645,150,969	142,111,144	22.0%	3,340,002,769	2,710,645,959	81.2%
令和3年度	2,622,827,500	2,504,868,826	95.5%	570,035,565	127,480,303	22.4%	3,192,863,065	2,632,349,129	82.4%
令和4年度	2,629,438,000	2,505,219,397	95.3%	508,622,955	108,699,690	21.4%	3,138,060,955	2,613,919,087	83.3%

■ 年度別滞納額 (各年度末現在)

	前年度以前分(円)	現年度分(円)	滞納額計(円)	滞納世帯数
平成29年度	627,991,254	154,861,680	782,852,934	3,223世帯
平成30年度	558,569,895	145,911,551	704,481,446	2,927世帯
令和元年度	507,854,194	143,198,075	651,052,269	2,825世帯
令和2年度	448,064,380	126,316,985	574,381,365	2,623世帯
令和3年度	395,004,781	117,958,674	512,963,455	2,487世帯
令和4年度	379,757,753	124,218,603	503,976,356	2,607世帯

■ 年度別不納欠損額

	調定額(円)	不納欠損額(円)	欠損率
平成29年度	847,391,236	65,821,833	7.8%
平成30年度	777,783,122	67,219,600	8.6%
令和元年度	699,824,246	60,706,644	8.7%
令和2年度	645,150,969	54,975,445	8.5%
令和3年度	570,035,565	47,550,481	8.3%
令和4年度	508,622,955	20,165,512	4.0%

■ 滞納処分等執行明細

区分			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
差押	不動産	差押	17件	7,562,358	17件	4,945,481	9件	8,501,126	20件	11,104,800	11件	7,462,577	
		参加	23件	11,477,677	19件	7,807,500	10件	4,205,200	23件	8,057,600	9件	4,030,800	
		小 計	40件	19,040,035	36件	12,752,981	19件	12,706,326	43件	19,162,400	20件	11,493,377	
	債権	所得税還付	差押	22件	2,869,980	18件	4,112,128	17件	6,964,503	11件	3,433,259	22件	6,984,764
		預金	差押	140件	61,418,139	113件	47,413,121	164件	83,138,156	140件	39,237,607	171件	46,127,814
		生命保険等	差押	48件	19,650,177	30件	13,456,695	21件	9,576,210	15件	7,339,797	8件	1,381,100
		給与	差押	9件	2,008,697	23件	6,715,689	17件	5,172,317	17件	11,472,707	9件	1,842,147
		不動産貸借料	差押	1件	37,100	1件	645,300	0件	0	5件	1,053,000	2件	260,600
		売掛金等	差押	4件	205,500	8件	3,769,365	5件	1,216,300	6件	4,884,576	0件	0
	小 計		224件	86,189,593	193件	76,112,298	224件	106,067,486	194件	67,420,946	212件	56,596,425	
	合 計		264件	105,229,628	229件	88,865,279	243件	118,773,812	237件	86,583,346	232件	68,089,802	
	公 売			10件	8,194,150	6件	3,578,200	4件	1,986,500	3件	1,038,100	4件	362,200
	交 付 要 求			43件	5,777,300	16件	5,956,637	9件	1,202,500	20件	7,260,254	9件	6,732,400
計			317件	119,201,078	251件	98,400,116	256件	121,962,812	260件	94,881,700	245件	75,184,402	

3 令和4年度保健事業の実施状況について

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施状況【法定報告数値】

	特定健康診査			特定保健指導(動機付け支援)			特定保健指導(積極的支援)		
	令和3年度	令和4年度	伸び率	令和3年度	令和4年度	伸び率	令和3年度	令和4年度	伸び率
対象者数	18,907人	17,475人	92.4%	871人	784人	90.01%	208人	179人	86.06%
受診(利用)者数	9,273人	8,876人	95.7%	108人	104人	96.30%	5人	10人	200.00%
受診(利用率)	49.05%	50.79%	+1.74ポイント	12.40%	13.27%	+0.87ポイント	2.40%	5.59%	+3.19ポイント

(2) データヘルス計画に基づく保健事業実施状況(令和4年度)

事業名	目的及び概要	(実施月)												実施状況	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病性腎症の重症化を防ぐため、血糖値が高いにも関わらず未治療の者に対して保健指導を実施する。														令和4年度の特定健診において高血糖であったにも関わらず未治療の者に対し、保健師が保健指導を実施する。 保健指導対象者 16人
															【結果】 受診勧奨率(訪問、電話、通知での勧奨)【目標:100%】 R4:16/16人(100%) R3:32/32人(100%) R2:21/21人(100%) 医療機関受診率【目標:40%】 R4:2/16人(12.5%) R3:5/32人(15.6%) R2:3/21人(14.3%) 検査値改善率【目標:70%】 R4:R5中に健診結果で確認中 R3:6/32人(18.8%) R2:5/21人(23.8%)
高血圧重症化予防	特定健康診査で血圧値が受診勧奨判定値以上であるにも関わらず未治療の者に対して、医療機関の受診を勧奨する。														令和4年度の特定健診において高血圧であったにも関わらず未治療の者に対し、保健師が医療機関受診を電話で勧奨する。 受診勧奨対象者 132名
															【結果】 受診勧奨率(電話での勧奨):132人/132人(100%)【目標100%】 医療機関受診率:9人/132人(6.8%)【目標:20%】